ENERGY for high quality life.

ENEQ NAVI Vol.030

株式会社 エネック　令和８年７月３日
〒450-0002 名古屋市中村区名駅 3-4-6
TEL 052-433-3891／FAX 052-433-3892
代表取締役 渡邉 裕介　y-watanabe@eneq.jp

W 杯に沸く日本、その裏で進行する陰謀

米国、カナダ、メキシコの共催で行われる 2026 年サッカー・ワールドカップ。日本は F リーグで〔オランダ〕2-2〔チュニジア〕4-0〔スウェーデン〕1-1 で 1 次リーグを突破したものの、決勝トーナメント初戦は強豪ブラジルに 1-2 で敗退しました。チーム力で敵陣を突破した上田・鎌田・伊東選手らの華麗なシュートや鈴木選手のセーブに魅せられました。

しかし、その裏では高市氏による危険な政権運営が続いています。今まさに「皇室典範改正」法案が閣議決定されました。**宮内庁は「寝耳に水」としており、当事者たる天皇陛下への説明もないまま拙速に事が進められています**。象徴天皇制の後継確保の観点から立法府の総意を形成したものの、後から「男系男子養子案」、女系女性天皇を不可能にする内容が盛り込まれました。すなわち今上陛下の直系の娘である愛子様の即位を阻み、自民党副総裁麻生太郎氏の姪である三笠宮家での擁立を可能にするものです。経歴詐称や不正選挙等醜聞が漂う政権が、今や立法府や皇室を軽視し、独裁政治を進めています。史上最悪の内閣とされる所以であり、議会制民主主義の危機といえるでしょう。また、一議員の専横は国体をも揺るがします。**天皇の地位は憲法で「国民の総意」に基づくと規定されており、今回天皇陛下が「国民の皆さんの理解が得られるものとなることを望んでおります」と言及された重み**を、右左思想関係なく国民も感じ取るべきだと思います。　代表取締役　渡邉 裕介

軽自動車タクシーの導入拡大へ

国土交通省は、**2026 年 6 月から軽自動車を使用したタクシーの導入を拡大、これまでは電気自動車（BEV）など条件付きで認可されていたが、安全性の向上によりエンジン車やハイブリッド車も使用可能**となります。過疎地・農村・山間部・離島などの地方では「通院できない」「スーパーに行けない」「子どもを送り迎えできない」といった切実な悩みを抱えた交通弱者が多くなっており、都市部を含め、こうした需要を下支えできるのではないかという期待感がもたれています。事業者にとっては車両取得コストの削減にもつながります。

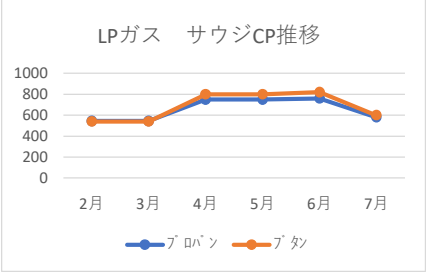
日本の 5 月の原油輸入量は前年同月比 57.3%減

日本の財務省が 6 月 26 日に発表した 2026 年 5 月の貿易統計（輸出確報、輸入速報）によると、**日本の 5 月の「原油および粗油」の輸入量は前年同月比 57.3%減少**の 473 万 KL でした。このうち中東から同品目の輸入量は前年同月比 61.9%減少の 397 万 KL でした。主たる調達先は下記です。

UAE：272 万 kL（前年同月比 50.0%減）
サウジアラビア：115 万 kL（72.0%減）
米国：58 万 kL（24.0%増）
オマーン：9 万 kL（全増）
ロシア：6 万 kL（全増）

原油代替調達のコスト増を転嫁、補助金に反映

経済産業省は 29 日、ガソリン価格の急騰を抑える補助金に 7 月 2 日から一定額を上乗せすると発表しました。石油元売が市場価格よりも高い値段で原油を代替調達しているため、割高分を上乗せ支給して賄うとしており、**ﾚｷﾞｭﾗｰｶﾞｿﾘﾝ 170 円/L 程度の目安は維持する**ということです。3 月 1 日から 6 月 20 日までの**代替調達に伴う支払増加と備蓄原油調達に伴う支払減少を加味して、7 月分は 1ℓ 当たり 4 円 90 銭を上乗せ**されるということになります。
8 月以降の調整単価は、前月の月初に最も近い木曜日より適用（月次改定）されます。
原油価格米イラン合意を経て下落、WTI で 67 ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ前後で推移しています。**潤滑油**ベースオイル、添加剤それぞれ供給不安あり、**C 重油**価格の決定に難航、値上がりが続いています。**再生重油**エンジンオイルの不足から廃油回収が進まず需給タイトな状況が続きます。**LPG**サウジ CP はプロパンが$580（-$180）、ブタンが$600（-$220）ブタン需給も落ち着いてきています。
全体として最悪期は脱しつつありますが、安定供給といえるほどの回復ではなく、広範囲の供給が必要となるナフサ関係や塗料等まだまだ不安定な状況が続いています。



40 年ぶりとなる歴史的円安

約 40 年ぶりに**1 ﾄﾞﾙ 162 円台まで円安が進行**しました。中東情勢の悪化に伴う物価高に拍車をかけています。高市氏が掲げる”積極財政”に市場は冷ややかで、5 月の為替介入は元の木阿弥、政策金利を 1%に上げても、他国通貨との金利差が拡大していることもあり、円安トレンドは変わりません。
一方、財務省は 2 日に実施した国債の入札で、10 年物国債の「表面利率」を年 2.7%に引き上げ、1997 年 5 月以来、約 29 年ぶりの高水準となりました。国の財政は圧迫され、住宅ローンの利払い等国民生活にも影響は少なくありません。日経平均株価は先頃史上初の 7 万円台を突破しましたが、実体経済の見通しは悪く、倒産件数も増加しています。

電力・ガス補助金

7 月 1 日、政府による電気・ガス料金支援が開始しました。**7～9 月の電気・ガス料金支援により、標準的な家庭で 3 か月合計 5,000 円程度の負担軽減効果が見込まれます**。電気代の値引単価は、7 月・9 月が 1kWh あたり 3.5 円、8 月が 4.5 円に決まりました。
中東情勢を踏まえて火力発電の燃料となる原油や液化天然ガス（LNG）の価格は高止まりしており、冷房需要が高まる 7 月から 9 月の家計負担増に対応します。これらは利用者側の手続きなしで自動的に適用されます。
LP ガス利用者については愛知県では 5・6 月でも支援金が出ていますが、補正予算により「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を増額。今後詳細が発表される見通しです。